

Economic Indicators

発表日：2020年10月12日(月)

機械受注統計調査(2020年8月)

～製造業に下げ止まり感がみられるも、非製造業の足取りは重い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需	
		船舶・電力除く	製造業	非製造業				
			船舶・電力除く	船舶・電力除く				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	
19	1-3月	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 18.8	▲ 11.9	
	4-6月	7.8	2.3	14.3	▲ 0.5	29.7	▲ 13.4	
	7-9月	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 4.9	5.8	
	10-12月	▲ 1.8	▲ 2.8	3.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 7.9	
20	1-3月	▲ 0.7	1.8	▲ 5.1	3.6	25.5	8.7	
	4-6月	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 9.7	▲ 17.0	2.5	▲ 32.1	
	7-9月(見)	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 4.6	
19	4月	6.2	10.7	4.6	2.6	68.6	▲ 23.5	
	5月	▲ 4.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 1.9	18.6	▲ 0.0	
	6月	7.8	▲ 3.4	17.6	▲ 6.5	▲ 25.1	5.4	
	7月	▲ 6.0	2.0	▲ 14.0	▲ 0.6	4.4	▲ 4.4	
	8月	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 8.3	2.3	32.4	17.1	
	9月	▲ 2.0	▲ 2.1	5.5	0.6	▲ 37.6	▲ 11.5	
	10月	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 4.2	23.5	1.0	
	11月	11.9	▲ 1.2	18.4	1.3	▲ 3.3	▲ 10.2	
	12月	▲ 11.9	2.4	▲ 18.8	▲ 2.6	▲ 17.8	3.0	
	20	1月	2.9	4.6	▲ 1.7	8.1	87.8	9.1
		2月	2.3	▲ 1.7	5.0	▲ 2.7	▲ 39.1	2.7
		3月	▲ 0.4	▲ 8.2	5.3	▲ 3.3	17.1	▲ 1.3
4月		▲ 12.0	▲ 2.6	▲ 20.2	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 21.6	
5月		1.7	▲ 15.5	17.7	▲ 10.0	44.2	▲ 18.5	
6月		▲ 7.6	5.6	▲ 10.4	2.5	▲ 20.0	▲ 3.9	
7月		6.3	5.0	3.4	2.3	▲ 30.4	13.8	
8月		0.2	▲ 0.6	▲ 6.9	0.5	28.3	49.6	

(出所) 内閣府「機械受注統計」

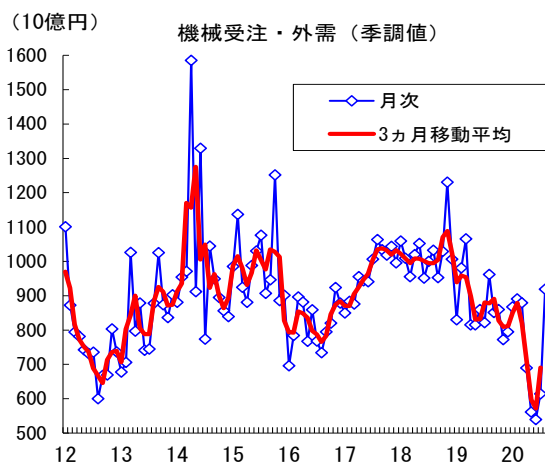
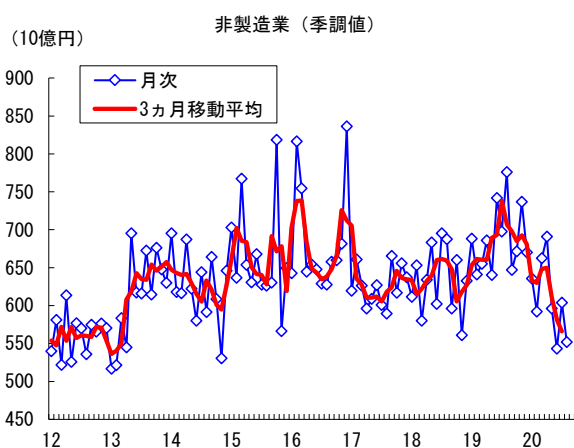
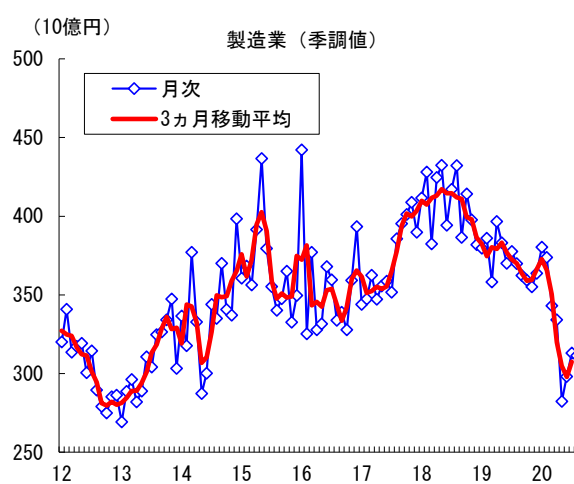
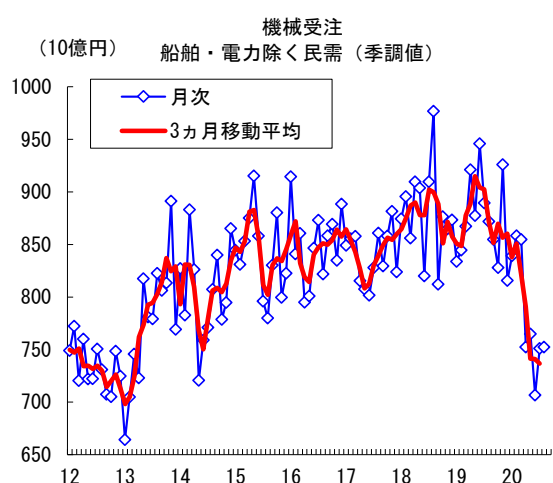
○前月比+0.2%と増加するも、非製造業は依然として弱い動き

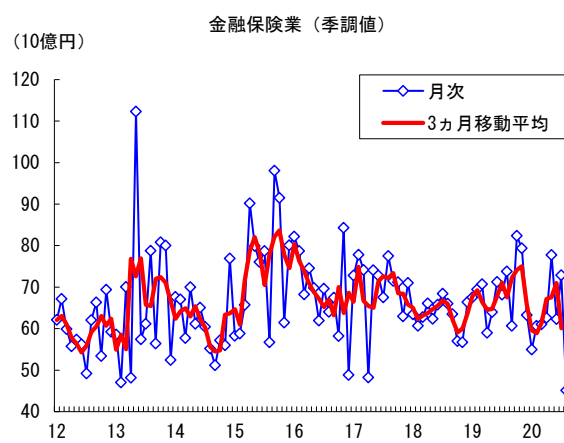
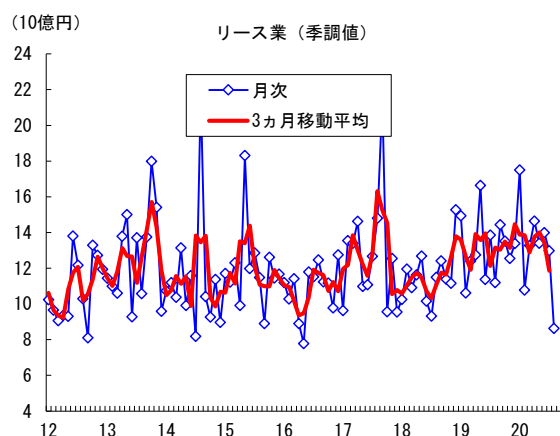
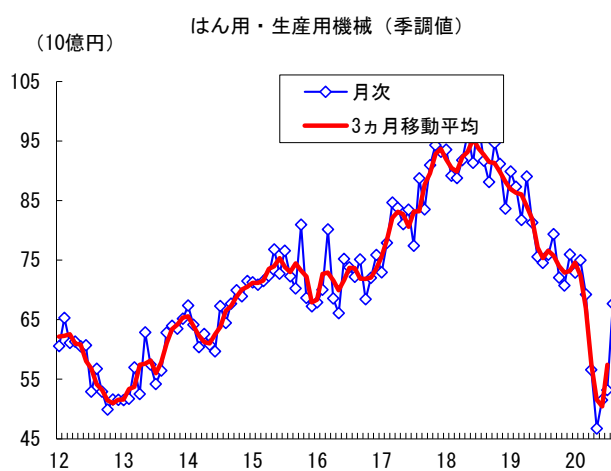
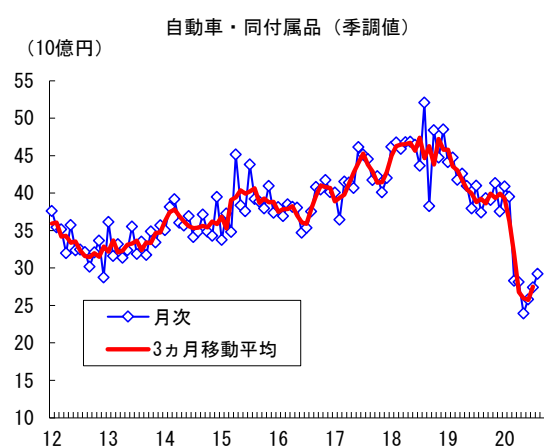
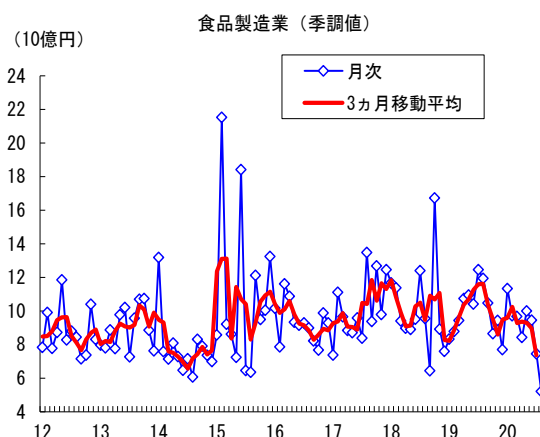
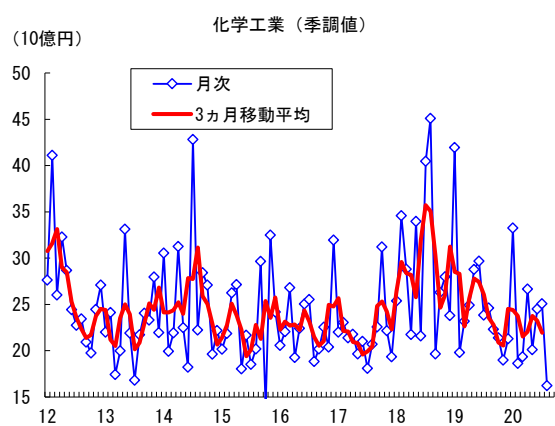
内閣府から発表された20年8月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+0.2%(コンセンサス:同▲1.0%、レンジ:同▲6.5%~+3.9%)と市場予想を上回る結果となった。製造業に下げ止まり感がみられる一方で、非製造業は依然として弱い動きとなっている。7-9月期の平均の値は4-6月期の水準を1.4%Pt上回っており、9月が▲4.3%以上であれば7-9月期に前期比プラスを確保することができ、▲9.8%以上であれば7-9月期の内閣府見通しを達成できることになる。新型コロナウイルスによる企業業績の悪化や先行きの不透明感が引き続き設備投資の重石になると思われるが、今月の機械受注において特筆するような大型受注が無かったことを鑑みると、前期比プラスでの着地の可能性もあるだろう。

業種別にみると、製造業が前月比▲0.6%（7月：同+5.0%）、非製造業（船舶・電力除く）が同▲6.9%（7月：同+3.4%）と、製造業・非製造業ともに前月から減少した。製造業は自動車・同付属品やはん用・生産用機械で持ち直しの動きが継続する一方で、化学工業や食品製造業等の減少が足を引っ張り、小幅の減少となった。非製造業については、リース業や金融業・保険業など、多くの業種で減少しており、全般的に弱い動きがみられている。

外需は前月比+49.6%（7月：同+13.8%）と明確に反発の動きがみられ、コロナ前の水準にまで回復している。機械受注の外需は資本財輸出の先行指標と言われている。欧米での感染者数が再び増加傾向で推移しているため楽観はできないものの、足もとでも輸出については中国向けを中心に回復の動きがみられており、輸出の回復が持続する可能性は高いと考えられる。

先行きについて、設備投資は減少傾向での推移が続くことを見込んでいる。日銀短観の設備投資計画をみると、大企業・中小企業ともに弱く、経常利益計画についても下方修正となるなど、新型コロナウイルスの企業への悪影響が鮮明になってきている。今後についても、企業は感染拡大の防止を意識しながら、一定の制約が課された経済活動を余儀なくされるため、当面の間、企業業績は低水準での推移が続くだろう。コロナ禍に対応するため、IT関連投資など、一部の分野では増加設備投資が増加することが見込まれるが、企業業績が悪化し、感染状況の動向が見通しにくい中で、全体として設備投資は減少基調で推移していくだろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。